

会社情報

■ 会社概要 (2019年3月31日現在)

商号 株式会社いい生活
e-Seikatsu Co., Ltd.
設立年月日 2000年1月21日

資本金 628,411,540円
従業員数 155名(連結ベース)
事業内容 不動産市場向け
クラウドソリューション事業

■ 役員 (2019年3月31日現在)

代表取締役社長 CEO 中村 清高
代表取締役副社長 Co-CEO 前野 善一
代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
代表取締役副社長 COO 北澤 弘貴
常務取締役 CTO 松崎 明
取締役(社外) 監査等委員(常勤) 平野 晃
取締役(社外) 監査等委員 大町 正人
取締役(社外) 監査等委員 社本 眞一
取締役(社外) 監査等委員 高原 正靖
執行役員 多賀 正博

※平野晃氏、大町正人氏、社本眞一氏、高原正靖氏は東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

■ 株式情報 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 26,383,200株
発行済株式の総数 7,280,700株
株主数 2,120名

株主	株式数	議決権比率
前野 善一	948,396株	13.74%
北澤 弘貴	902,254株	13.07%
塩川 拓行	884,482株	12.81%
中村 清高	878,262株	12.72%
いい生活従業員持株会	430,000株	6.23%
浅野 益男	154,700株	2.24%
兼 英樹	101,900株	1.47%
久野 悦章	92,000株	1.33%
株式会社ハウスドゥ	76,900株	1.11%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	65,300株	0.94%

※前野善一氏、北澤弘貴氏、塩川拓行氏、中村清高氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

※当社は、自己株式379,249株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

※議決権比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.e-seikatsu.info/IR/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)



<https://www.e-seikatsu.info/>

〒106-0047 東京都港区南麻布 5丁目2番32号 興和広尾ビル



詳細は当社
ホームページを
ご覧ください。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C086357



この冊子は環境にやさしい
植物油インクを使用しています。

年次報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



証券コード: 3796

テクノロジー × 不動産領域

ITで、不動産市場にもっと多くの「幸せ」や「いい生活」を。

「私たちのミッション」

人々の生活の根幹である「住まい」に関する市場、不動産の市場を、全ての参加者にとってより満足度の高い市場にする。

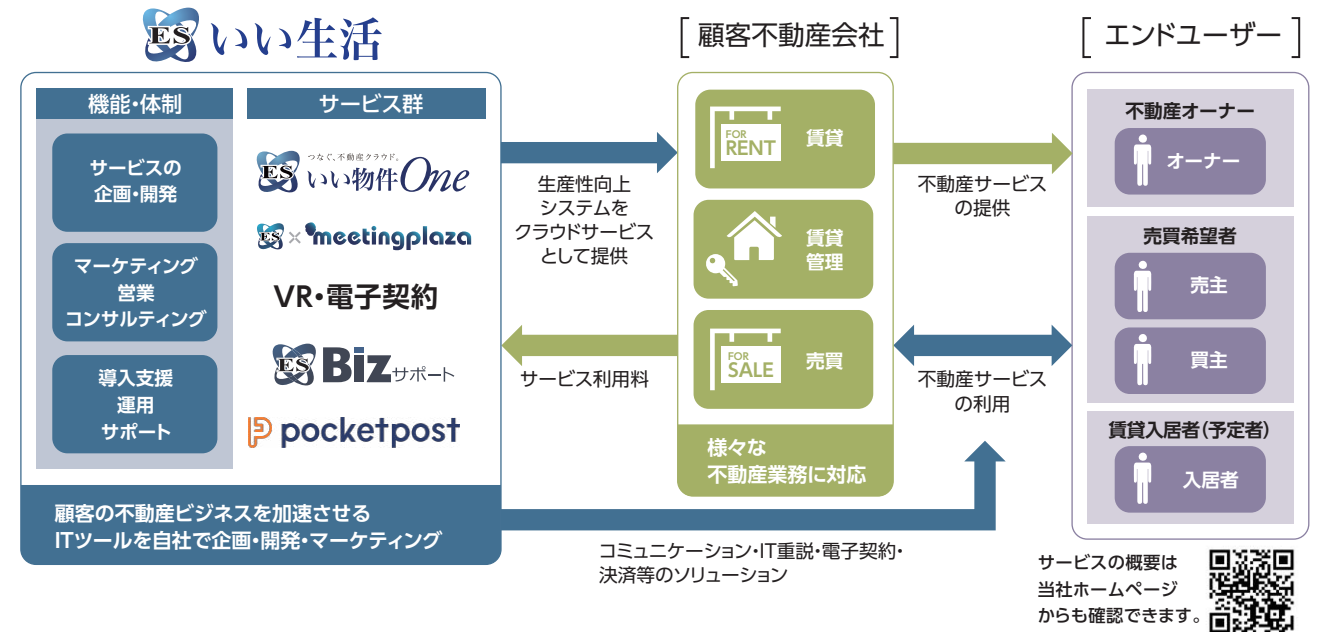
「私たちのビジョン」

不動産に関するあらゆる情報が集約される、不動産市場になくてはならない情報インフラとなる。

人生に、いちばんよりそうITへ。

サービスの概要

不動産会社の業務効率化と生産性向上に貢献するクラウドサービスを提供



巨大な不動産市場にフォーカス

IT導入による業務効率化余地の大きな市場!

GDP(約530兆円)に
占める不動産業の
比率は
約**12.0%**(約63兆円)

出所:2017年版 国民経済計算
(経済活動別国内総生産)



不動産会社数は
123,782社

出所:一般財団法人不動産適正取引推進機構調べ(2018年3月末)



ご参考:
コンビニエンスストア
55,483店舗

出所:JFAコンビニエンスストア統計
調査月報(2018年3月度)



ステークホルダーの皆様へ

皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、市場に必要とされるクラウド・アプリケーションを企画、開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。

様々な解決すべき課題をもつ不動産市場は、情報テクノロジーによって大きく進化する可能性に満ちた市場です。

今後も「不動産テクノロジー」領域のリーディングカンパニーとして、不動産市場の効率性の向上と発展に貢献し、社会の課題を解決する企業として社会の発展に貢献してまいります。

代表取締役社長 CEO 中村 清高



後列左から、代表取締役副社長 Co-CEO 前野 善一
代表取締役社長 CEO 中村 清高
前列左から、代表取締役副社長 CFO 塩川 拓行
代表取締役副社長 COO 北澤 弘貴

事業の概況について

Q 事業環境と当社の役割について お話しください。

不動産は、多くの人にとって人生の中で最大の支出先ですが、情報の透明性・正確性、格差（非対称性）等、解決すべき課題の多い市場であります。今日本の株式時価総額合計は、約600兆円と言われていますが、不動産資産全体は1,000兆円を超える規模を誇っており、資産規模は株式市場を大きく上回ります。資産規模が大きいだけでなく、国内総生産に占める比重も大きい不動産市場ですが、情報格差が大きく、非常に非効率な市場とも言えます。当社はこうした一番大きく変わるパワーを秘めた不動産の市場での、イノベーション創出に踏み出すことからスタートいたしました。

そして不動産市場では今、消費者による不動産物件情報検索並びに不動産取引における利便性向上へのニーズはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化及び不動産市場のIT化を強く促しております。

当社グループはこのようなニーズに応じていくために、システム・アプリケーションの企画・開発、マーケティング・販売活動、導入いただいたお客様へのサポートを行い、中小規模の企業が多い不動産業のIT化を支援しております。顧客である不動産会社の業務効率化は、不動産会社の顧客である消費者の利便性向上に直結します。

事業の概況について

Q 当社が提供するクラウドサービス についてお話しください。

当社グループは、不動産会社にとっての経営課題を解決するための以下のようなクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- 不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- 不動産会社の自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- 不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- 不動産取引のIT化（VRによる内覧、IT重説（ITを活用した重要事項説明）、電子契約、電子決済等への対応）
- 入居者及びオーナーとの適切なコミュニケーションによる業務効率化と収益機会の向上
- 事業継続計画（情報セキュリティ、データ保全）への対応
- IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、市場のニーズ及び顧客の情報武装に対応する一連のシステムをコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援し、「不動産市場に不可欠な情報・取引インフラ」となることを目指しています。

Q 当期の業績についてお話しください。

クラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。また、経済産業省による「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が登録されていることから、本制度を活用した当社サービス導入が進み、クラウドサービスの売上高は1,857百万円（前期比2.4%増）と、44百万円の増収となりました。

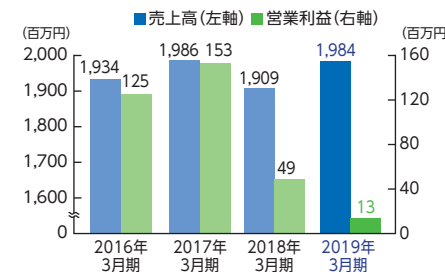
アドバンスト・クラウドサービスにつきましては、複数案件の検収があったこと等により、売上高は91百万円（前期比47.2%増）と29百万円の増収となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、売上高は35百万円（前期比3.3%増）と、1百万円の増収になりました。

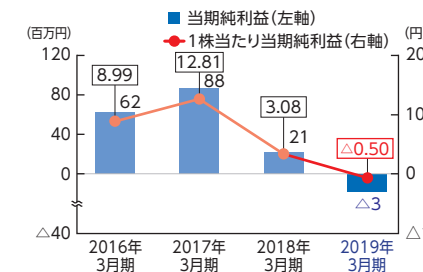
また、後述の様々な新サービスを生み出すための陣容の強化に伴う費用が増加しました。

以上の結果、当連結累計期間における売上高は1,984百万円（前期比3.9%増）、営業利益は13百万円（前期比73.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は3百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益21百万円）となりました。

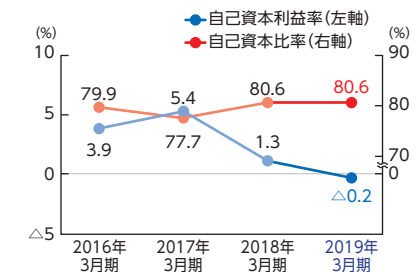
■ 連結売上高・営業利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 連結自己資本利益率/自己資本比率



Q 当期に注力した取り組みについてお話しください。

コアサービスであるクラウドサービスの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施するとともに、新しいサービスの開発にも取り組んでまいりました。2018年4月には、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost (ポケットポスト)」の販売を開始いたしました。また、不動産取引のキャッシュレス化推進を目指し、不動産市場における決済ソリューションとなる「pocketpost pay (ポケットポスト ペイ)」を2018年12月より提供開始いたしました。さらに、不動産オーナー向けコミュニケーションアプリ「pocketpost Owner (ポケットポスト オーナー)」(P10参照)を2019年1月より提供開始いたしました。

IT重説 (ITを活用した重要事項説明) につきましては本格運用が開始されましたが、当社はこの動きを事業機会拡大の好機ととらえ、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、2018年6月より不動産業界のWEB接客・IT重説向けに最適化したWEB会議クラウド「ES × Meeting Plaza」(P9参照)を販売しております。また、当期より、当社のクラウドサービスを導入・運用するにあたり、リソースが足りない不動産会社に対して、その導入・運用が円滑に進むように、不動産会社に寄り添って課題を一緒に解決していく「システム導入・運用支援サービス」の提供を開始しております。

当社は引き続き不動産市場のIT化推進に向けて取り組んでまいります。



いい生活の競争優位性

1. 不動産領域に特化し、「不可欠な」クラウドシステムを提供
2. 不動産市場に精通した開発部隊による自社開発体制 (ノウハウ蓄積)、素早い「ニーズ把握→企画→開発→リリース」サイクル
3. 直販営業部隊が顧客と市場に密着
4. サービスレベル及び顧客満足の更なる向上の為、ITサービスマネジメントとクラウドサービス情報セキュリティマネジメントの国際標準規格を取得
5. 創業以来、銀行借入ゼロで強固な財務基盤

Q 今後の事業方針と展望についてはいかがですか。

引き続き、「ESいい物件One」のマーケティング及び営業活動に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の収益を牽引するのは、クラウドサービスの顧客毎収入 (顧客単価) の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展にとって極めて重要です。

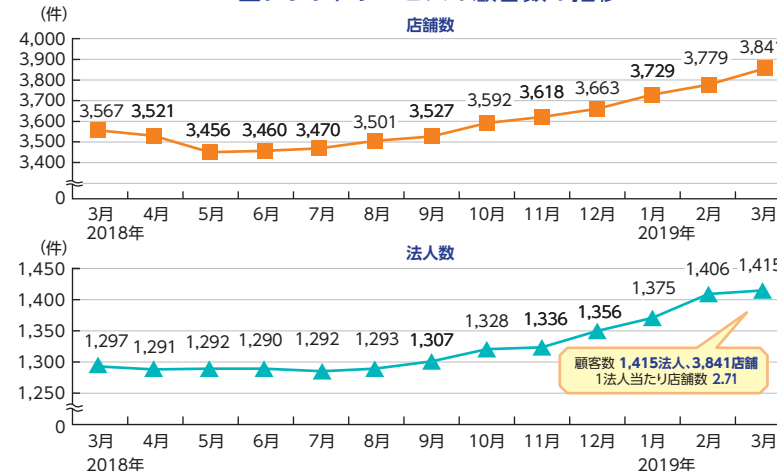
また新サービスの開発及び新規事業の創出への取り組みを強化し、既存サービスとの連携でより大きな付加価値を生む事業展開を目指してまいります。

Q 配当・株主還元についてお話しください。

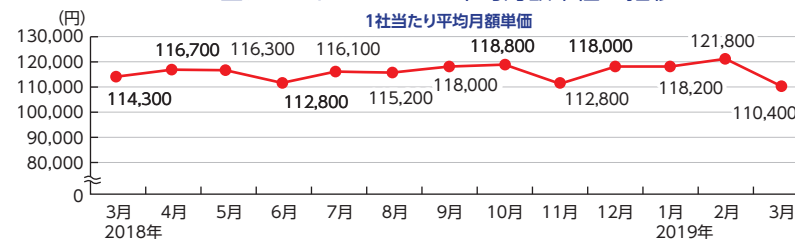
当社は、成長を実現するための投資 (サービスの開発) 及び今後の成長を支える財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュ・フローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

■クラウドサービスの顧客数の推移

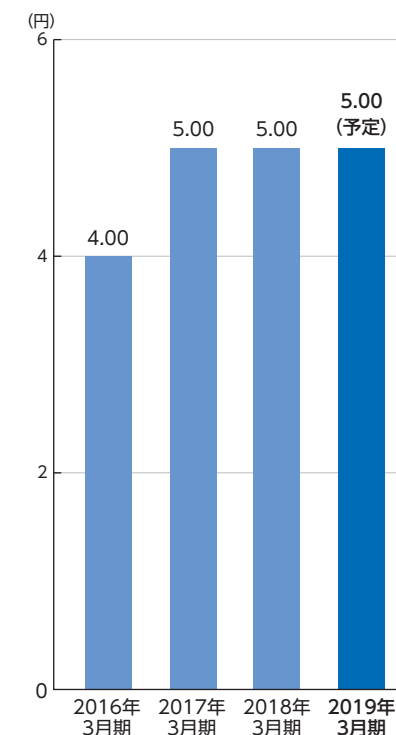


■クラウドサービスの平均月額単価の推移

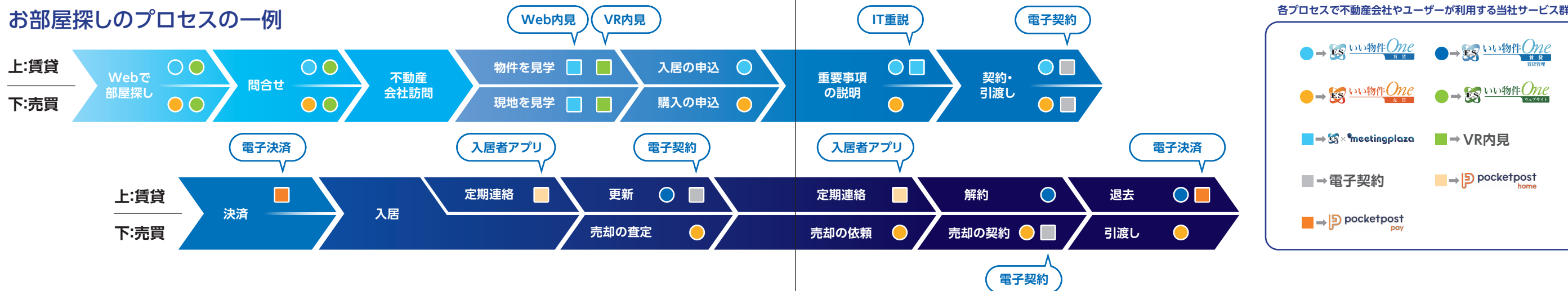


※「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数 (社数)」で除した数値であり、100円未満を切捨てています。

■1株当たり配当金の推移



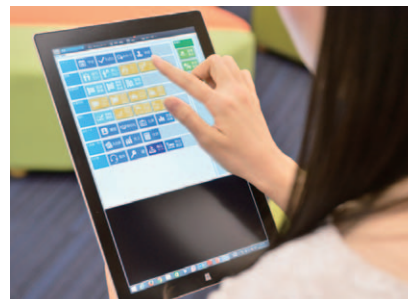
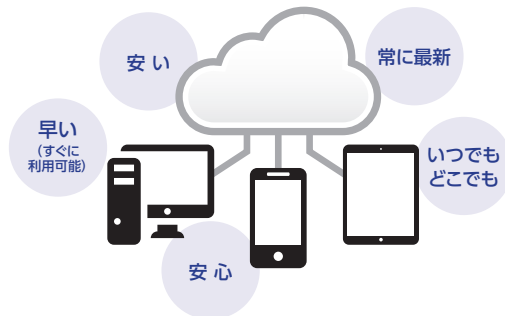
お部屋探しのプロセスの一例



不動産市場には「クラウド」が最適

クラウドサービスの優位性

- ☑ 多額な初期投資不要
- ☑ 常に最新版を利用可能
- ☑ BCP対策にも最適
- ☑ スピーディーな導入
- ☑ 万全なセキュリティ対策・バックアップ体制等



中小規模の事業者が多い不動産業界では
クラウドサービスの利用が最適

当社サービス導入事例 - 株式会社ワイエス・ホーム様 -

クラウド管理システムの導入で情報の一元管理を実現

サービス導入前の課題

- ☐ 物件情報の更新やチェックに多くの時間と人員が使われていた
- ☐ 契約書・重要事項説明書・物件管理台帳等の契約関連書類も帳票ごとに別々に入力する必要があった
- ☐ 店舗間、本社と店舗間での情報共有がリアルタイムにできなかった

サービス導入によって実現した成果

- ☐ 不動産ポータルサイトへの入力作業時間の大幅削減!
- ☐ 契約関連書類のシステムからの自動作成 (法律改正にもシステムが自動で対応)!
- ☐ 店舗・部署間の情報共有による業務効率UP!
- ☐ 自社サイトからのお問合せ数UP (オーナーからの評判も向上)!



<https://www.yshome.jp/>

「IT重説 (ITを活用した重要事項説明)」支援の推進

2017年10月より、「IT重説」の本格運用が開始し、当社は2018年6月より、不動産市場の「IT重説」・「Web接客」に最適化したWeb会議クラウドサービス「ES × MeetingPlaza」を販売開始しました。「IT重説」を円滑に実施するためのツールとして利用するだけでなく、入居希望者への物件案内、不動産会社内における店舗間の打合せなど様々なシーンでの遠隔コミュニケーションツールとして活用され始めています。



物件紹介

Web接客



遠隔でも“対面”で物件をご紹介します。

物件案内

Web内見



都合の良い時間に内見できます。

重要事項説明

IT重説



スマートフォン・タブレットで重要事項説明ができます。

「IT重説」の普及による社会的効果

移動削減のメリット

- ・入居希望者にとっては、現在の自宅、不動産会社の店舗、契約予定の引越先への移動回数を最小限におさえられます。
- ・不動産会社の重説担当者にとっては、複数店舗展開の場合でも店舗間の移動が不要になり、または在宅勤務者の活用も可能となります。

移動時間削減による空き時間の有効活用

- ・入居希望者にとっては、不動産会社への移動時間が削減されることで、ちょっとした空き時間で自宅や職場の会議室などを利用して「IT重説」を受けることが可能となります。
- ・不動産会社にとっても入居希望者との日程調整の選択肢が広がり、業務効率アップにつながります。



pocketpost 不動産業を「くらし提案業」ビジネスへ!

「pocketpost (ポケットポスト)」は、不動産管理会社と入居者・オーナーとのコミュニケーションに革新をもたらすコミュニケーションアプリです。

- ・電話対応、書類のやりとり、過剰な現地訪問を大幅に削減、効率化
- ・簡便なスマホ完結型決済システムの導入
- ・毎月のオーナー向け報告業務を省力化

により、関係者間の負担を軽減し、不動産市場のデジタル化に貢献します。

「pocketpost」サービス一覧



入居者と不動産管理会社との連絡に特化したコミュニケーションアプリ。

電話対応を70%削減など、入居者、不動産管理会社双方のやり取りが断然便利に!

- ・連絡にかかる印刷、発送コスト、時間を大幅に圧縮
- ・修繕箇所の写真や動画の送受信も可能
- ・外国人入居者対応の翻訳機能



不動産管理会社とオーナーとのコミュニケーションをサポートするアプリ。

- ・不動産管理会社はオーナーへの報告書発送コストや時間を大幅削減
- ・オーナーはスマホで所有物件の収支や修繕履歴がいつでも簡単に確認可能 (書類管理、紛失によるストレスから解放)



退去清算や一時金の請求時に利用可能なスマホ完結決済サービス*。

- ・カード&コンビニ払いに対応!
- ・請求画面をカンタン作成!
- ・支払い状況の確認も簡単! で、双方ともに断然便利に!



*SMBC GMO PAYMENT株式会社と提携

サービスの概要は
当社ホームページ
からも確認できます。





連結財務諸表の状況

■連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
流動資産	705	669
現金及び預金	644	① 613
固定資産	1,345	1,335
有形固定資産	139	109
無形固定資産	1,067	② 1,085
投資その他資産	138	139
資産合計	2,050	2,004
負債	397	389
流動負債	295	327
固定負債	102	62
純資産	1,652	1,614
うち株主資本	1,652	③ 1,614
負債純資産合計	2,050	2,004

■連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前期 2017年4月1日 ~2018年3月31日	当期 2018年4月1日 ~2019年3月31日
売上高	1,909	④ 1,984
売上原価	742	784
売上総利益	1,167	1,199
販売費及び一般管理費	1,117	1,185
営業利益	49	⑤ 13
営業外収益	0	0
営業外費用	1	1
経常利益	49	13
特別利益	-	0
特別損失	0	2
税引前当期純利益	48	11
法人税、住民税及び事業税	25	15
法人税等調整額	2	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	21	△3

■連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前期 2017年4月1日 ~2018年3月31日	当期 2018年4月1日 ~2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	438	⑥ 484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	⑦ △432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	⑧ △83
現金及び現金同等物の期末残高	644	613

連結貸借対照表のPOINT

①	【現金及び預金】 今後の成長を見据えたサービス開発に対する投資やリース債務・配当金・法人税等の支払いにより、現金及び預金が減少しました。
②	【無形固定資産】 当社サービス「ESいい物件One」に対する各種機能拡充等の追加開発や新サービス「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ及び「ES × Meeting Plaza」等に対するサービス開発が完成・リリースしたことに伴い、自社開発ソフトウェア(無形固定資産)が増加しました。
③	【株主資本】 配当金を実施したことに伴い、純資産(株主資本)は減少しました。

連結損益計算書のPOINT

④	【売上高】 新サービスに対する取り組みの成果が始め新規顧客の獲得が進んだこと、複数の受託開発案件が計上されたこと及び「システム導入・運用支援サービス」の提供開始に伴い、売上高は前期より約74百万円増収、前期比3.9%増の1,984百万円となりました。
⑤	【営業利益】 新サービス「pocketpost」シリーズや「ES × Meeting Plaza」及び「システム導入・運用支援サービス」に関する企画やサービス開発等の陣容強化に伴い、売上原価と販管費が増加し、営業利益は約13百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

⑥	【営業活動によるキャッシュ・フロー】 主な収入は、減価償却費が約445百万円、前受金の増加額が約27百万円、税金等調整前当期純利益が約11百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額が約14百万円等であり、
⑦	【投資活動によるキャッシュ・フロー】 主な支出は、当社自社資産(「ESいい物件One」)の追加開発や新サービス「pocketpost」シリーズ及び「ES × Meeting Plaza」等の開発に対する支出が約403百万円等であり、
⑧	【財務活動によるキャッシュ・フロー】 主な支出は、ファイナンス・リース債務の返済による支出が約49百万円、配当金の支払額が約34百万円等であり、

コーポレート・ガバナンスの概要

当社は、「社会インフラ」たる不動産市場を「ITの力でより良いものにする」という「ミッション」を掲げ、「事業そのもの」で社会的課題の解決に挑んでいます。また、この「ミッション」の実現に向け、公正かつ果断な意思決定を行うための仕組み作りとしてコーポレート・ガバナンス体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

この「ミッション」を実現するためには当社がゴーイング・コンサーン(継続企業)として存続することが大前提であり、そのためには本質的な企業価値の継続的な向上が必要不可欠であります。そして企業価値の継続的な向上を図るためには、その実現に必要な仕組みとして、より良い経営判断、意思決定を支えるためのコーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

また、当社が事業を展開する社会的に新しい事業領域においてイノベーションを実現し、継続企業としての競争優位性を築きあげるためには、当社の

各組織並びに各個人の自律性が不可欠であります。当社は「ミッション」と「ビジョン」の実現を目指して事業を展開する上での価値基準及び行動規範を定め、この理念もガバナンスを有効に機能させるものと位置づけております。

当社は、株主をはじめ顧客、従業員、不動産市場に関わる全ての人を「ステークホルダー」と見なし、それぞれの立場を踏まえた上で、「ミッション」の実現に向け、公正かつ果断な意思決定を行うための仕組み作りとしてコーポレート・ガバナンス体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営の機動的な意思決定・監督権限を強化し、業務分担と効率的な経営・執行体制の確立を図るために、監査等委員会設置会社形態を採用しております。また、当社は、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した立場での経営監督機能についても重要と考えており、上場企業グループの役員職

を経験してきた高い専門知識と豊富な経験を有している社外取締役を4名選任しております。加えて同社外取締役4名全員を独立役員として指定しており、取締役会等において独立かつ客観的な立場から適宜意見を述べてもらうことで、当社は実効性の高い経営の監督体制を確保しております。

内部統制に関する基本方針

業務執行の基本方針「いい生活の5つの理念」

当社では、企業理念として「いい生活の5つの理念」を定め、経営の拠り所として、また全ての役員及び従業員の行動規範並びに価値基準として位置づけております。

<いい生活の5つの理念>

- (1) **社会的価値への貢献** 顧客の声に真摯に耳を傾け、常に社会全体に新しい価値を提供できるよう、創意と工夫で前進する。
- (2) **技術・創造性・品質の追求** 情報技術分野において顧客から必要とされるサービスを、創造性をもって探求・開発し、確かな技術をもって提供する。
- (3) **社員の幸せの追求** 社員が常に公平かつ公正に評価され、互いの信頼に基づき誇りをもって幸せに働くことのできる環境を作る。
- (4) **株主に対する責任** 株主に対して常に誠実に接し、信頼に応え、透明度の高い経営と確固としたコーポレート・ガバナンスを維持して企業価値の増大に努める。
- (5) **一個人としての心得** 株式会社いい生活で働く者は、人の尊厳を重んじ、人の気持ちと視点を尊重し、誠意と責任感をもって社会に貢献する。

当社はこの5つの理念の下、適正な業務執行のための体制を整備・構築し運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

今後とも、当社は企業を取り巻く環境の変化に対応して適宜この基本方針の見直しを図ることによって、より一層適切な内部統制システムを整備・構築すべく努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの詳細は、当社のホームページをご覧ください。

いい生活 コーポレート・ガバナンス

<https://www.e-seikatsu.info/aboutUs/corporateGovernance.html>



ミッションとビジョンの実現に向けて

いい生活は、「社員一人ひとりのやりがい・成長」と「会社としての成長」のベクトルを合わせ、活き活きと仕事ができる環境の整備に努め、社員とともに成長していくことを目指しています。

社員の活躍をサポートする制度



資格取得支援制度

様々な資格取得を支援(受験料、図書費等)。宅建資格取得者には月額1万円の資格手当を支給。



在宅勤務制度

育児や介護の事情で出社が困難な社員向けに在宅勤務制度あり。



勤務地限定正社員制度

支店所在地での勤務を希望する社員向けに転勤のない制度あり。



充実の育児時短勤務制度

法定の3歳までを超えて、子どもが小学校3年生終了まで時短勤務を継続可能。



有給看護休暇

通常の有給休暇に加えて、子一人につき年間6日間付与。

人員構成

一人ひとりが「プロフェッショナル」としてミッションとビジョンの実現に向けて挑戦を続けていきます。

社員数 **155人** ♂ 111人 ♀ 44人

平均年齢 **34.1歳**

※2019年3月末日時点

当社の人材に関する情報は、
当社ホームページをご覧ください



仕切りのないワンフロアに 全部門が集結

部署の枠組みを超えたコミュニケーションを大切にしています。



産前・産後休暇、育児休業

男女問わず育休取得実績があり、取得後の復帰率はほぼ100%。



表彰制度

毎年1回、全社総会にて活躍したメンバーを表彰。



メンター制度

新入社員1名に対し1名のメンターがつき、業務や技術の習得をサポート。



マッサージルーム

心身ともにリラックスした状態で仕事ができるよう、鍼灸師が常駐。

いい生活のクラウドサービスの品質と安全性

当社クラウドサービスを多くのお客様に安心してお使いいただくために、外部機関からの評価・認証を取得しております。また、サービスレベルの更なる向上のために「ISMSクラウドセキュリティ認証」を新たに取得しました。

ISMS認証取得について

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格

事業者名称 株式会社いい生活
認証登録番号 JMAQA-S028
適用規格 ISO/IEC27001:2013 (JIS Q 27001:2014)

認証登録範囲 不動産業務支援システムのクラウドサービス提供

審査登録機関 一般社団法人 日本能率協会
登録日 2006年8月11日
登録改定日 2018年6月11日

ITSMS認証取得について

ITサービスマネジメントシステムの国際規格

事業者名称 株式会社いい生活
認証登録番号 JMAQA-T001
適用規格 ISO/IEC20000-1:2011 (JIS Q 20000-1:2012)

認証登録範囲 不動産業務支援システムのクラウドサービス提供 (但し、個別受託開発業務を除く)

審査登録機関 一般社団法人 日本能率協会
登録日 2009年10月15日
登録改定日 2018年6月11日

